

随意契約理由

令和 7 年(2025 年)4 月 16 日

契 約 担 当 課 名	都市経営部経営戦略課
発 注 担 当 課 名	都市経営部経営戦略課
契 約 名 称	企業版ふるさと納税中間支援業務
契 約 内 容	企業版ふるさと納税中間支援業務
契 約 締 結 日	令和 7 年（2025 年）4 月 16 日～
及 び 契 約 期 間	令和 8 年（2026 年）3 月 31 日
契 約 の 相 手 方 (所在地・名称)	大阪市福島区福島 1 - 1-30 朝日放送テレビ株式会社 放送局
契 約 金 額	本マッチング支援業務を通じて行われた寄附金額の 30% (1 円未満の単位は切り捨てとする) 上記金額に消費税及び地方消費税を加算した額とする。
随 意 契 約 理 由	(地方自治法施行令第 167 条の 2 第1項 第 2 号に該当) 企業版ふるさと納税の寄附の獲得には、様々なネットワークを活用することが有用であることから、一定基準以上の得点を得た提案者を全て受託候補者とするものとして、本プロポーザルを実施した。 いずれの受託候補者からも、独自のネットワークや企業へのアプローチ手法等、企業版ふるさと納税中間支援業務における十分なノウハウと実績に基づいた提案があった。 各受託候補者の提案内容にはそれぞれ異なった特色があり、その特色を活かしながら本市の地方創生に資する事業を全国の企業に広く周知し、寄附の獲得につなげることが期待できることから、応募のあった 5 団体全てを受託候補者としてふさわしいと判断した。